令和８年(2026年)11月４日

埼玉県報

第768号
令和８年(2026年)
11月４日
水曜日

目　次

告示

○ システム運営等業務委託に関する入札公告（情報システム戦略課）
○ 桶川都市計画事業（仮称）桶川北本インターチェンジ周辺東部地区土地区画整理事業に係る環境影響評価準備書の縦覧（環境政策課）
○ 株式会社シタラ興産　レガリア　一廃・産廃処理施設整備事業に係る環境影響評価事後調査書の縦覧（環境政策課）
○ 建築基準法第42条第１項第５号に基づく道路の位置の指定（熊谷建築安全センター）
○ 建築基準法第42条第１項第５号に基づく道路の位置の指定の取消し（越谷建築安全センター）

雑報

○ 公立大学法人埼玉県立大学公告（保健医療政策課）

ba13b959249ebbc6501925054cc9c174

告　示

埼玉県告示第七百四十八号

ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり一般競争入札に付する。

令和八年十一月四日

埼玉県知事　大　野　元　裕

1　調達内容

⑴　購入等件名及び数量

システム運営等業務委託　一式

⑵　調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

⑶　履行期間

令和９年２月１日（月）から令和12年１月31日（木）まで。ただし、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合は、当該契約を解除する。

⑷　履行場所

埼玉県企画財政部情報システム戦略課長が指定する場所

⑸　入札方法

本件入札は、「埼玉県電子入札共同システム」により行う。ただし、同システムの利用者登録をしていない者については、紙媒体による入札書の郵送又は持参による入札も認める。また、入札金額については、履行期間全体の総価を入力し、又は記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に入力され、又は記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力し、又は記載すること。

2　競争入札参加資格

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

⑵　物品の買入れ等に係る入札参加資格に関する告示(令和６年埼玉県告示第833号）に基づき、業種区分「電子計算に関する業務」のＡ等級に格付けされた者であること。

⑶　本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成21年３月31日付け入審第513号）に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

⑷　本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成21年４月１日付け入審第97号）に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

⑸　ＩＳＭＳ認証又はプライバシーマークの認定を受けている者であること。

⑹　国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を令和６年４月１日以降に誠実に履行した実績がある者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに問合せ先

〒330-9301　埼玉県さいたま市浦和区高砂３丁目15番１号　埼玉県企画財政部情報システム戦略課ネットワーク・デジタル基盤担当　佐藤　電話048-830-2282（直通）

⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法

ア　「埼玉県電子入札共同システム」による場合

埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「入札情報公開システム」からダウンロードすること。

イ　紙媒体による場合

上記⑴の交付場所において交付する（事前に電話により連絡すること。）。

⑶　入札書受付期間

ア　「埼玉県電子入札共同システム」を使用する場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和８年12月７日（月）午前10時まで

イ　紙媒体の入札書を郵送し、又は持参する場合

(ｱ) 郵送の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和８年12月４日（金）午後４時まで

なお、書留郵便によること。

(ｲ) 持参の場合

競争入札参加資格の確認を得た日から令和８年12月４日（金）午後４時まで

⑷　開札の場所及び日時

埼玉県企画財政部情報システム戦略課　令和８年12月７日（月）午前10時30分

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金

入札者は、見積もった契約金額に入札保証金の率（100分の５以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、埼玉県財務規則（昭和39年埼玉県規則第18号。以下「財務規則」という。）第93条第２項の規定に該当する場合は、免除する。

イ　契約保証金

契約の相手方は、契約金額に契約保証金の率（100分の10以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、財務規則第81条第２項の規定に該当する場合は、免除する。

⑶　入札者に要求される事項

この一般競争入札への参加を希望する者は、入札説明書に示す必要な書類を次のいずれかの方法で令和８年11月25日（水）午後４時までに提出し、競争入札参加資格の確認を得なければならない。また、入札事務の担当者から、提出した書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

ア　「埼玉県電子入札共同システム」により確認申請する。

イ　紙媒体の書類を上記３⑴の提出場所に郵送し、又は持参する。

⑷　入札の無効

次に掲げる入札書は、無効とする。

ア　この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書

イ　入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ　財務規則第97条又は埼玉県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成７年埼玉県規則第106号）第９条の規定に該当する入札書

⑸　契約書作成の要否

要

⑹　落札者の決定方法

財務規則第94条の規定に基づいて定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、低入札価格調査制度に係る調査基準価格を設定しているため、調査基準価格未満の入札があった場合は、調査の上、当該入札を行った者を落札者とするか否かを決定する（詳細は入札説明書による。）。

なお、この公告及び入札説明書等に記載のない事項は、埼玉県業務委託低入札価格調査制度実施要領の規定によるものとする。

⑺　手続における交渉の有無

無

⑻　競争入札参加資格の付与

上記２⑵に定める競争入札参加資格のない者で入札を希望するものは、埼玉県ホームページを開き、「電子入札総合案内」を選択して、「競争入札参加資格申請受付システム」から登録申請を行い、受付票その他の登録に必要な書類を令和８年11月６日（金）までに埼玉県総務部入札審査課審査担当（〒330-9301　埼玉県さいたま市浦和区高砂３丁目15番１号　電話048-830-5775（直通））へ送付すること。

⑼　支払条件

発注者埼玉県は、適法な請求書を受理した日から30日以内に委託料を受注者に支払うものとする。

⑽　その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。

５　Summary

⑴　Nature of the Services Required:

Technical support for Information Systems Strategy Division 1 set

⑵　Deadline for Submissions:

By the electronic bidding system: 10:00 a.m., December 7, 2026

By registered mail or in person: 4:00 p.m., December 4, 2026

⑶　Contact Information:

Information Systems Strategy Division, Department of Planning and Finance,

Saitama Prefectural Government

Takasago 3-15-1, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama-ken 330-9301

Tel. 048-830-2282

告　示

埼玉県告示第七百四十九号

埼玉県環境影響評価条例（平成六年埼玉県条例第六十一号）第十一条（埼玉県環境影響評価条例施行規則（平成七年埼玉県規則第九十八号）第三十条第二項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により、桶川市から桶川市の区域内において行われる桶川都市計画事業（仮称）桶川北本インターチェンジ周辺東部地区土地区画整理事業について環境影響評価準備書等の提出があった。

なお、環境影響評価準備書等の縦覧の場所及び期間は、次のとおりである。

令和八年十一月四日

埼玉県知事　大　野　元　裕

一　縦覧の場所

埼玉県環境部環境政策課

埼玉県中央環境管理事務所

埼玉県東松山環境管理事務所

桶川市環境対策推進課

鴻巣市環境課

上尾市環境政策課

北本市環境課

川島町農政環境課

吉見町環境課

二　縦覧の期間

令和八年十一月四日（水）から令和八年十二月四日（金）まで（ただし、日曜日、土曜日及び祝日を除く。）

告　示

埼玉県告示第七百五十号

埼玉県環境影響評価条例（平成六年埼玉県条例第六十一号）第三十条の二第二項（埼玉県環境影響評価条例施行規則（平成七年埼玉県規則第九十八号）第三十条第二項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により、株式会社シタラ興産から深谷市の区域内において行われている株式会社シタラ興産　レガリア一廃・産廃処理施設整備事業について環境影響評価事後調査書等の提出があった。

なお、環境影響評価事後調査書等の縦覧の場所及び期間は、次のとおりである。

令和八年十一月四日

埼玉県知事　大　野　元　裕

一　縦覧の場所

埼玉県環境部環境政策課

埼玉県北部環境管理事務所

深谷市環境課

熊谷市環境政策課

二　縦覧の期間

令和八年十一月四日（水）から令和八年十二月四日（金）まで（ただし、日曜日、土曜日及び祝日を除く。）

告　示

埼玉県熊谷建築安全センター所長告示第六号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、道路の位置の指定を次のとおり行った。

令和八年十一月四日

埼玉県熊谷建築安全センター所長　志　村　　宏

指定番号	第一号
指定に係る道路の種類	建築基準法第四十二条第一項第五号
指定の年月日	令和八年十月二十八日
指定に係る道路の位置	埼玉県児玉郡上里町大字神保原町字西台百十四番一
指定に係る道路の延長（単位メートル）	三十四・〇〇
指定に係る道路の幅員（単位メートル）	六・〇〇

告　示

埼玉県越谷建築安全センター所長告示第二号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、昭和四十四年三月十一日第三十二号で位置の指定をした道路を次のとおり取り消した。

令和八年十一月四日

埼玉県越谷建築安全センター所長　熊　木　紳太郎

取消番号	第一号
指定の取消しに係る道路の種類	建築基準法第四十二条第一項第五号
指定の取消しの年月日	令和八年十月二十七日
指定の取消しに係る道路の位置	埼玉県南埼玉郡宮代町本田三丁目八百五十五番二、八百五十五番五
指定の取消しに係る道路の延長（単位メートル）	十六・八五
指定の取消しに係る道路の幅員（単位メートル）	四・〇〇

雑　報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和七事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

令和八年十一月四日

公立大学法人埼玉県立大学理事長　田　中　　滋

令和7年度

財　務　諸　表

第　16　期

自　令和　7年　4月　1日

至　令和　8年　3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

（目　次）

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・６
利益の処分に関する書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
重要な会計方針及び注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・８

附属明細書
（１）　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細　・・・・・・・・・・・・・・・１２
（２）　棚卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（３）　有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（４）　長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（５）　長期借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（６）　公立大学法人債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・１３
（７）　引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（８）　資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（９）　保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（１０）資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（１１）目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・１５
（１２）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　・・・・１６
（１３）地方公共団体等からの財源措置の明細　・・・・・・・・１６
（１４）役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・１８
（１５）開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・１８
（１６）業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・１９
（１７）寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（１８）受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（１９）共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（２０）受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（２１）科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・・・・・・２２
（２２）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細　・・・２３

貸借対照表
（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資 産 の 部			
Ⅰ　固 定 資 産			
有形固定資産			
土地		4,742,100,000	
建物	23,592,868,745		
減価償却累計額	△ 13,683,875,435	9,908,993,310	
構築物	1,270,922,669		
減価償却累計額	△ 786,729,826	484,192,843	
機械装置	8,281,173		
減価償却累計額	△ 8,281,172	1	
工具器具備品	1,292,817,982		
減価償却累計額	△ 1,004,419,486	288,398,496	
図書		387,875,465	
美術品･収蔵品		22,872,000	
車両運搬具	3,013,500		
減価償却累計額	△ 3,013,499	1	
建設仮勘定		91,689,174	
リース資産	543,718,768		
減価償却累計額	△ 302,695,068	241,023,700	
有形固定資産合計		16,167,144,990	
無形固定資産			
電話加入権		16,000	
無形固定資産合計		16,000	
投資その他の資産			
長期前払費用		4,682,393	
その他投資		14,610	
投資その他の資産合計		4,697,003	
固定資産合計			16,171,857,993
Ⅱ　流 動 資 産			
現金及び預金		762,778,820	
未収金		438,265,245	
棚卸資産		3,222,873	
前払費用		4,682,393	
未収収益		328,767	
流動資産合計			1,209,278,098
資産合計			17,381,136,091

負 債 の 部			
Ⅰ　固 定 負 債			
長期繰延補助金等（注）	2,438,939		
長期前受共同研究費（注）	2,258,014		
長期リース債務	143,505,401		
固定負債合計		148,202,354	
Ⅱ　流 動 負 債			
運営費交付金債務（注）	42,322,305		
預り施設費（注）	91,282,174		
寄附金債務（注）	7,611,928		
前受共同研究費（注）	3,462,655		
未払金	491,731,435		
未払費用	13,227,302		
未払消費税等	1,256,600		
前受金	9,521,712		
預り金	26,671,602		
科学研究費助成事業等預り金	69,943,037		
賞与引当金	12,419,652		
短期リース債務	111,773,422		
流動負債合計		881,223,824	
負債合計			1,029,426,178
純資産の部			
Ⅰ　資 本 金			
地方公共団体出資金	24,534,298,800		
資本金合計		24,534,298,800	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	4,191,127,391		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 13,926,809,997		
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 97,571,467		
資本剰余金合計		△ 9,833,254,073	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	146,482,569		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金（注）	319,485,503		
積立金	1,154,840,613		
当期未処分利益	29,856,501		
（うち当期総利益　29,856,501）			
利益剰余金合計		1,650,665,186	
純資産合計			16,351,709,913
負債純資産合計			17,381,136,091

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日 ）

（単位：円）

経常費用			
業 務 費			
教育経費	656,215,343		
研究経費	87,571,990		
教育研究支援経費	114,726,462		
受託研究費	19,595,117		
共同研究費	1,954,200		
受託事業費等	1,164,135		
役員人件費	65,006,684		
教員人件費	1,925,715,455		
職員人件費	460,899,761	3,332,849,147	
一般管理費		585,513,482	
財務費用			
支払利息	5,791,194	5,791,194	
雑損		257,426	
経常費用合計			3,924,411,249
経常収益			
運営費交付金収益（注）		2,093,853,536	
授業料収益（注）		1,060,516,300	
入学金収益（注）		138,342,100	
検定料収益		17,561,400	
受託研究収益（注）		20,145,071	
共同研究収益（注）		2,473,417	
寄附金収益（注）		14,764,304	
施設費収益（注）		76,123,777	
補助金等収益（注）		233,025,850	
財務収益			
受取利息	2,630,270	2,630,270	
雑　益			
財産貸付料収益	13,913,577		
公開講座等収益	1,274,000		
講習料収益	182,000		
手数料収益	220,400		
研究関連収入	24,122,537		
大学入学共通テスト実施経費収益	5,426,940		
その他の雑益	2,379,254	47,518,708	
経常収益合計			3,706,954,733
経常損失（△）			△ 217,456,516
当期純損失（△）			△ 217,456,516
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			247,313,017
当期総利益			29,856,501

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		29,856,501
減価償却相当額	△ 601,759,748	
賞与引当増加相当額	△ 11,261,638	
退職給付引当増加相当額（注）	△ 51,060,007	
小計		△ 664,081,393
施設費収益相当額		1,018,658,657
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		384,433,765

（注）退職給付引当増加相当額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る△12,638,243円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	85,262,000
当期支出額	92,813,263

純資産変動計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）						純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	積立金	当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	うち当期総利益又は当期総損失（△）	利益剰余金合計	
当期首残高	24,534,298,800	24,534,298,800	3,171,469,736	△ 13,325,050,249	△ 97,571,467	△ 10,251,151,980	394,794,584	254,740,811	1,152,654,910	66,930,395	－	1,869,120,700	16,152,267,520
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,019,657,655			1,019,657,655	△ 998,998					△ 998,998	1,018,658,657
減価償却				△ 601,759,748		△ 601,759,748							△ 601,759,748
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１）利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								64,744,692	2,185,703	△ 66,930,395	－	－	－
（２）その他													
当期純利益又は当期純損失（△）										△ 217,456,516	△ 217,456,516	△ 217,456,516	△ 217,456,516
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 247,313,017			247,313,017	247,313,017	－	－
当期変動額合計			1,019,657,655	△ 601,759,748		417,897,907	△ 248,312,015	64,744,692	2,185,703	△ 37,073,894	29,856,501	△ 218,455,514	199,442,393
当期末残高	24,534,298,800	24,534,298,800	4,191,127,391	△ 13,926,809,997	△ 97,571,467	△ 9,833,254,073	146,482,569	319,485,503	1,154,840,613	29,856,501	29,856,501	1,650,665,186	16,351,709,913

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日 ）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 539,279,162
人件費支出	△ 2,471,411,548
その他の業務支出	△ 687,405,077
運営費交付金収入	2,133,717,000
授業料収入	828,003,675
入学金収入	98,368,600
検定料収入	17,561,400
受託研究収入	17,955,000
共同研究収入	6,073,500
補助金等収入	165,456,050
寄附金収入	11,802,000
その他の収入	294,905,932
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 10,471,682
その他預り金の増減額	△ 3,023,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,747,476
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 998,288,040
施設費による収入	1,194,355,800
小計	396,067,760
利息及び配当金の受取額	2,479,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,546,797
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 108,193,096
小計	△ 108,193,096
利息の支払額	△ 5,980,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,174,065
Ⅳ 資金増加額	146,625,256
Ⅴ 資金期首残高	416,153,564
Ⅵ 資金期末残高	562,778,820

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益		29,856,501
当期総利益	29,856,501	
Ⅱ 利益処分額		
積立金	978,488	
地方独立行政法人法第４０条第３項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	28,878,013	29,856,501

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月 31 日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

１　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

２　減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4 年～36 年
構築物	4 年～29 年
機械装置	6 年
工具器具備品	2 年～15 年
車両運搬具	6 年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

３　引当金の計上基準

（１）賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない非常勤教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

上記以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、基準第 88 に基づき当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しています。

（２）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しています。

４　棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法

５　リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

６　消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

１　貸借対照表関係

（１）運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

842,253,997 円

（埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。）

（２）運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

187,525,864 円

２　キャッシュ・フロー計算書関係

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	762,778,820 円
定期預金	△200,000,000 円
資金期末残高	562,778,820 円

（２）重要な非資金取引の内容

ア　現物寄附による有形固定資産の取得

図書	692,844 円
工具器具備品	4,120,600 円
合計	4,813,444 円

３　公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

（１）業務費用

①損益計算書上の費用	3,924,411,249 円
②（控除）自己収入等	△1,275,708,433 円
業務費用合計	2,648,702,816 円

（２）資本剰余金を減額したコスト等　664,081,393 円

（３）機会費用

地方公共団体出資等の機会費用　339,572,262 円

（４）公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

3,652,356,471 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、新発 10 年国債の令和８年３月末利回りを参考に 2.345％で計算しています。

４　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

５　重要な後発事象

該当する事項はありません。

６　金融商品の時価等に関する注記

（１）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。

未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

（２）金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

附属明細書

（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	22,560,340,038	1,018,658,657	0	23,578,998,695	13,683,251,247	577,826,037	0	0	0	9,895,747,448	（注）
	構築物	21,128,920	0	0	21,128,920	9,991,715	1,373,663	0	0	0	11,137,205	
	工具器具備品	261,690,111	998,998	0	262,689,109	233,567,035	22,560,048	0	0	0	29,122,074	
	計	22,843,159,069	1,019,657,655	0	23,862,816,724	13,926,809,997	601,759,748	0	0	0	9,936,006,727	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	1,500,000	12,370,050	0	13,870,050	624,188	272,438	0	0	0	13,245,862	
	構築物	1,249,793,749	0	0	1,249,793,749	776,738,111	48,535,520	0	0	0	473,055,638	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	949,256,849	88,748,270	7,876,246	1,030,128,873	770,852,451	70,350,171	0	0	0	259,276,422	
	図書	381,807,933	6,519,985	452,453	387,875,465	0	0	0	0	0	387,875,465	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	リース資産	543,718,768	0	0	543,718,768	302,695,068	108,743,754	0	0	0	241,023,700	
	計	3,137,371,972	107,638,305	8,328,699	3,236,681,578	1,862,204,489	227,901,883	0	0	0	1,374,477,089	
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・収蔵品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	建設仮勘定	92,190,608	19,998,000	20,499,434	91,689,174	0	0	0	0	0	91,689,174	
	計	4,857,162,608	19,998,000	20,499,434	4,856,661,174	0	0	0	0	0	4,856,661,174	
有形固定資産合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	22,561,840,038	1,031,028,707	0	23,592,868,745	13,683,875,435	578,098,475	0	0	0	9,908,993,310	
	構築物	1,270,922,669	0	0	1,270,922,669	786,729,826	49,909,183	0	0	0	484,192,843	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	1,210,946,960	89,747,268	7,876,246	1,292,817,982	1,004,419,486	92,910,219	0	0	0	288,398,496	
	図書	381,807,933	6,519,985	452,453	387,875,465	0	0	0	0	0	387,875,465	
	美術品・収蔵品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	建設仮勘定	92,190,608	19,998,000	20,499,434	91,689,174	0	0	0	0	0	91,689,174	
	リース資産	543,718,768	0	0	543,718,768	302,695,068	108,743,754	0	0	0	241,023,700	
	計	30,837,693,649	1,147,293,960	28,828,133	31,956,159,476	15,789,014,486	829,661,631	0	0	0	16,167,144,990	
無形固定資産	電話加入権	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
	計	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
投資その他の資産	長期前払費用	0	4,682,393	0	4,682,393	0	0	0	0	0	4,682,393	
	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	14,610	4,682,393	0	4,697,003	0	0	0	0	0	4,697,003	

（注）建物の当期増加額は、中央熱源設備等改修工事　970,103,557円、教育研修センター棟ほか電灯設備改修工事　48,555,100円です。

（2） 棚卸資産の明細

（単位:円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（薬品）	2,696,080	427,794	0	501,634	0	2,622,240	
貯蔵品（郵券）	594,213	2,334,524	0	2,328,104	0	600,633	
計	3,290,293	2,762,318	0	2,829,738	0	3,222,873	

（3） 有価証券の明細

（3）－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（3）－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（4） 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（5） 長期借入金の明細

該当事項はありません。

（6） 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

（7） 引当金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,719,692	12,419,652	10,719,692	0	12,419,652	
計	10,719,692	12,419,652	10,719,692	0	12,419,652	

（8） 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

（9） 保証債務の明細

該当事項はありません。

（10） 資本剰余金の明細

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,688,514,311	1,018,658,657	0	3,707,172,968	建物の改修
地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
目的積立金	459,965,425	998,998	0	460,964,423	備品の購入
計	3,171,469,736	1,019,657,655	0	4,191,127,391	

（11） 目的積立金の取崩しの明細

（単位:円）

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	教育研究の質の向上に資する事業展開	学内システムの強化・見直し	安心して学べる環境の整備	本学独自の修学支援制度	情報センターの充実強化	計
工具器具備品	**998,998**	**0**	**0**	**0**	**0**	**998,998**
小計	**998,998**	**0**	**0**	**0**	**0**	**998,998**
教育経費	**6,335,749**	**43,467,974**	**297,000**	**37,872**	**0**	**50,138,595**
消耗品費	3,178,060	10,054,286	297,000	0	0	13,529,346
印刷製本費	516,980	0	0	0	0	516,980
備品費	604,800	0	0	0	0	604,800
旅費交通費	174,216	0	0	0	0	174,216
通信運搬費	1,246,952	0	0	0	0	1,246,952
賃借料	33,260	21,729,444	0	0	0	21,762,704
諸会費	36,000	0	0	0	0	36,000
報酬・委託・手数料	536,508	11,684,244	0	0	0	12,220,752
奨学費	0	0	0	37,872	0	37,872
会議費	5,173	0	0	0	0	5,173
雑費	3,800	0	0	0	0	3,800
研究経費	**3,128,281**	**0**	**0**	**0**	**0**	**3,128,281**
消耗品費	818,925	0	0	0	0	818,925
報酬・委託・手数料	2,309,356	0	0	0	0	2,309,356
教育研究支援経費	**416,149**	**4,942,278**	**0**	**0**	**31,243,320**	**36,601,747**
消耗品費	26,002	4,665,078	0	0	0	4,691,080
旅費交通費	351,147	0	0	0	0	351,147
賃借料	0	0	0	0	31,243,320	31,243,320
保守費	0	277,200	0	0	0	277,200
報酬・委託・手数料	39,000	0	0	0	0	39,000
職員人件費	**5,052,526**	**0**	**0**	**0**	**0**	**5,052,526**
非常勤人件費	5,052,526	0	0	0	0	5,052,526
一般管理費	**13,008,637**	**139,383,231**	**0**	**0**	**0**	**152,391,868**
消耗品費	1,391,845	0	0	0	0	1,391,845
賃借料	13,860	119,601,293	0	0	0	119,615,153
保守費	0	3,734,698	0	0	0	3,734,698
広告宣伝費	2,007,500	0	0	0	0	2,007,500
報酬・委託・手数料	9,595,432	16,047,240	0	0	0	25,642,672
小計	**27,941,342**	**187,793,483**	**297,000**	**37,872**	**31,243,320**	**247,313,017**
合計	**28,940,340**	**187,793,483**	**297,000**	**37,872**	**31,243,320**	**248,312,015**

（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（12）－1 運営費交付金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	2,458,841	0	0	0	0	2,458,841
令和7年度	0	2,133,717,000	2,093,853,536	0	2,093,853,536	39,863,464
計	2,458,841	2,133,717,000	2,093,853,536	0	2,093,853,536	42,322,305

（12）－2 運営費交付金収益

（単位：円）

区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	1,980,352,000	1,980,352,000
費用進行基準	113,501,536	113,501,536
計	2,093,853,536	2,093,853,536

（13） 地方公共団体等からの財源措置の明細

（13）－1 施設費の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	91,783,608	1,094,281,000	1,018,658,657	76,123,777	0	91,282,174	
計	91,783,608	1,094,281,000	1,018,658,657	76,123,777	0	91,282,174	

（注）期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額91,282,174円が含まれております。

（13）－2 補助金等の明細

（単位：円）

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免負担金	埼玉県	直接経費	0	230,662,800	0	0	0	230,662,800	0	0	
埼玉県医療提供施設光熱費等高騰対策支援金	埼玉県	直接経費	0	33,000	0	0	0	33,000	0	0	
物価高に対する食の支援事業に係る助成金	独）日本学生支援機構	直接経費	0	500,850	0	0	0	500,850	0	0	
合計		直接経費	0	231,196,650	0	0	0	231,196,650	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	231,196,650	0	0	0	231,196,650	0	0	

（注） 損益計算上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額1,829,200円が含まれているため、本表の収益計上とは一致しておりません。

（14） 役員及び教職員の給与の明細

（単位：円、人）

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	57,678,908	4	0	0
	非常勤	1,628,924	3	0	0
	計	59,307,832	7	0	0
教員	常勤	1,501,211,780	161	112,993,109	12
	非常勤	68,569,144	83	0	0
	計	1,569,780,924	244	112,993,109	12
職員	常勤	258,497,631	35	508,427	1
	非常勤	144,238,285	60	0	0
	計	402,735,916	95	508,427	1
合計	常勤	1,817,388,319	200	113,501,536	13
	非常勤	214,436,353	146	0	0
	計	2,031,824,672	346	113,501,536	13

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長及び非常勤役員に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 上表の金額には、法定福利費（306,295,692円）は含まれていません。

（15） 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

（16）業務費及び一般管理費の明細

（単位：円）

教育経費			
消耗品費		73,684,019	
備品費		13,161,478	
印刷製本費		6,023,640	
水道光熱費		41,744,817	
旅費交通費		11,795,720	
通信運搬費		4,112,974	
賃借料		11,405,182	
保守費		48,140,232	
修繕費		5,851,220	
損害保険料		1,706	
諸会費		3,832,867	
会議費		10,757	
報酬･委託･手数料		90,780,510	
銀行手数料		11,286	
奨学費		271,315,572	
租税公課		6,300	
減価償却費		74,135,935	
雑費		201,128	656,215,343
研究経費			
消耗品費		19,247,943	
備品費		6,685,776	
印刷製本費		97,692	
水道光熱費		13,464,943	
旅費交通費		2,034,401	
通信運搬費		139,321	
賃借料		540,405	
保守費		15,062,420	
修繕費		2,656,853	
損害保険料		18,950	
諸会費		4,729,638	
報酬･委託･手数料		14,411,701	
銀行手数料		19,794	
租税公課		325,365	
減価償却費		8,066,388	
雑費		70,400	87,571,990
教育研究支援経費			
消耗品費		12,894,880	
印刷製本費		33,769	
水道光熱費		13,914,943	
旅費交通費		446,687	
通信運搬費		89,415	
賃借料		32,321,385	
保守費		18,634,120	
修繕費		1,041,833	
諸会費		333,915	
報酬･委託･手数料		32,149,106	
銀行手数料		152	
減価償却費		2,216,257	
雑費		650,000	114,726,462
受託研究費			
非常勤教員人件費			
給料	76,646	76,646	
非常勤職員人件費			
給料	753,123	753,123	
臨時職員人件費			
賃金	521,505	521,505	
消耗品費		5,799,389	
備品費		3,132,705	
印刷製本費		20,004	
水道光熱費		450,000	
旅費交通費		1,935,009	
通信運搬費		14,210	
保守費		26,400	
諸会費		843,155	
報酬･委託･手数料		5,986,176	
租税公課		200	
減価償却費		36,595	19,595,117

共同研究費			
消耗品費		990,432	
備品費		662,600	
旅費交通費		50,778	
通信運搬費		42,704	
諸会費		2,000	
報酬・委託・手数料		168,160	
減価償却費		37,526	1,954,200
受託事業費等			
消耗品費		758,561	
備品費		244,855	
旅費交通費		71,483	
諸会費		12,000	
報酬・委託・手数料		77,236	1,164,135
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,571,388		
賞与	16,107,520		
法定福利費	5,698,852	63,377,760	
非常勤役員人件費			
報酬	1,628,924	1,628,924	65,006,684
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,084,443,454		
賞与	416,768,326		
退職給付費用	112,993,109		
法定福利費	241,692,407	1,855,897,296	
非常勤教員人件費			
給料	41,181,785		
賞与	2,591,742		
賞与引当金繰入額	432,263		
法定福利費	1,071,011	45,276,801	
臨時教員人件費			
賃金	24,363,354		
法定福利費	178,004	24,541,358	1,925,715,455
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	196,128,059		
賞与	62,369,572		
退職給付費用	508,427		
法定福利費	41,299,910	300,305,968	
非常勤職員人件費			
給料	90,005,979		
賞与	20,521,680		
賞与引当金繰入額	11,987,389		
法定福利費	16,307,663	138,822,711	
臨時職員人件費			
賃金	21,723,237		
法定福利費	47,845	21,771,082	460,899,761
一般管理費			
消耗品費		8,779,479	
備品費		1,284,800	
印刷製本費		1,277,307	
水道光熱費		69,574,698	
旅費交通費		546,845	
通信運搬費		3,491,514	
賃借料		2,194,060	
車両燃料費		18,761	
福利厚生費		2,678,007	
保守費		185,963,083	
修繕費		80,574,067	
損害保険料		6,466,164	
広告宣伝費		2,731,279	
諸会費		2,762,875	
会議費		34,460	
報酬・委託・手数料		69,510,091	
銀行手数料		272,244	
租税公課		2,129,800	
減価償却費		143,409,182	
貸倒損失		1,630,200	
交際費		184,566	585,513,482

（17） 寄附金の明細

（単位:円、件）

区　分	当期受入額	件数	摘　要
全　学	16,905,444	601	うち現物寄附　4,813,444円　552件
合　計	16,905,444	601	

（18） 受託研究の明細

（単位:円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等（埼玉県以外）	直接経費	0	353,968	353,968	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	2,578,275	0	2,578,275	0
	間接経費	257,828	0	257,828	0
その他	直接経費	0	13,050,000	13,050,000	0
	間接経費	0	3,905,000	3,905,000	0
合　計	直接経費	2,578,275	13,403,968	15,982,243	0
	間接経費	257,828	3,905,000	4,162,828	0

（19） 共同研究の明細

（単位:円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	1,927,807	5,521,363	2,248,559	5,200,611
	間接経費	192,779	552,137	224,858	520,058
合　計	直接経費	1,927,807	5,521,363	2,248,559	5,200,611
	間接経費	192,779	552,137	224,858	520,058

（20） 受託事業等の明細

該当事項はありません。

（21） 科学研究費助成事業等の明細

（単位:円、件）

種 目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究（Ａ）	（ 600,000 ） 180,000	2	
基盤研究（Ｂ）	（ 17,790,000 ） 5,457,000	16	
基盤研究（Ｃ）	（ 43,003,000 ） 12,900,900	71	
研究活動スタート支援	（ 3,000,000 ） 900,000	4	
若手研究	（ 12,500,000 ） 3,750,000	12	
挑戦的研究（萌芽）	（ 3,400,000 ） 1,080,000	3	
特別研究員奨励費	（ 2,600,000 ） 0	3	
厚生労働科学研究費補助金	（ 2,369,000 ） 483,000	3	
合 計	（ 85,262,000 ） 24,750,900	114	

（注）上段（）内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

（単位:円）

区分	残高	備考
現金	7,000	
普通預金	562,771,820	
定期預金	200,000,000	
計	762,778,820	

② 未払金

（単位:円）

区分	残高	備考
人件費	108,006,484	
業務費	71,261,951	
一般管理費	67,840,352	
資産	244,227,407	
その他	395,241	
計	491,731,435	